様式第１号（第７条関係）

番　　　　　　　号

令和５年１２月２７日

福　岡　県　知　事　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（記名押印又は署名）

令和５年度福岡県地域医療勤務環境改善支援事業費補助金交付申請書

このことについて、福岡県地域医療勤務環境改善支援事業費補助金交付要綱第７条の規定により、関係書類を添えて申請します。

１　交付申請額　　　　　金　　　　　　　　　　　　　円

２　事業計画書（別紙１－１（その１及びその２）のとおり）

３　経費所要額調書（別紙１－２のとおり）

４　経費所要額明細書（別紙１－３（その１及びその２）のとおり）

５　誓約書（別紙１－４のとおり）

６　添付資料

　・　勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画（留意事項参照・任意様式）

　・　歳入歳出予算書（又は見込書）抄本

　・　その他参考となる書類

別紙１－１（その１）

事業計画書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １　当該事業に係る最大使用病床数 | 医療法上の病床種別 | 病床機能報告により県へ報告している最大使用病床数  ※精神科救急を根拠とする場合は同報告と同時点の精神病床数 |
| 一般病床 | 床 |
| 精神病床※ | 床 |
| 結核病床 | 床 |
| 感染症病床 | 床 |
| 合計 | 床 |
| ２　救急用の自動車等による搬送実績 | 救急用の自動車等による搬送実績  期間：令和４年１月～12月　※病床機能報告と期間が異なる | |
| 上記期間における救急用の自動車等による搬送件数：　　　　件 | |
| ３　その他診療実績 | □　夜間・休日・時間外入院件数　（　　　　　）件  期間：令和４年１月～12月　※病床機能報告と期間が異なる  □　離島、へき地等で、同一医療圏に他に救急対応可能な医療機関が存在しないなど  　　実績等（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  □　周産期医療、小児救急医療機関、精神科救急等  　　　実績等（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  □　脳卒中や心筋梗塞等の心血管疾患の急性期医療  　　　実績等（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  □　その他在宅医療  　　実績等（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | |
| ４　地域医療体制確保加算の取得の有無 | □無  ※診療報酬上の「地域医療体制確保加算」を取得している場合は補助対象外。 | |
| ５　病院勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する体制 | 別紙１－１（その２）に記載すること。 | |

（注）「２」については、申請を行う年度の前年１年間（令和５年度に届け出る場合は、令和４年１月～12月の１年間）の救急用の自動車等による搬送件数を記載すること。

なお、医療提供に関する実績については、新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえた診療報酬の臨時的な取扱いに準じるものとする。

「３」については 、該当する項目の□欄をチェックし、(　　　)内に実績を記入すること。

「４」については、取得していないことを確認し、□欄をチェックすること。

別紙１－２

　　　　　経費所要額調書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 総事業費  (A) | 診療収入及び寄付金  その他の収入額  　　　　(B) | 差引額  　(A)- (B)=(C) | 対象経費の  支出予定額  (D) | 基準額  (E) | 選定額  (F) | 補助所要額  (G) |
| 資産の形成に繋がると知事が認める事業  （設備整備事業） | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| その他の事業 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 計 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

* 資産の形成に繋がると知事が認める事業（以下「設備整備事業」という）における（E）欄は、交付要綱別表の第１欄に定める基準額に（D）欄の総額に占める設備整備事業の（D）欄の額の割合を乗じて得た額を記入すること
* その他の事業における（E）欄は、交付要綱別表の第１欄に定める基準額に（D）欄の総額に占めるその他事業の（D）欄の額の割合を乗じて得た額を記入すること
* (F)欄は、(D)欄と(E)欄とを比較して少ない方の額を記入すること。
* (G)欄は、(F)欄と(C)欄とを比較して少ない方の額に、設備整備事業にあっては４分の３、運営事業にあっては１０分の１０を乗じて得た額を記入すること。なお、千円未満の切り捨ては設備整備事業とその他の事業の合計欄において行うものとする。

別紙１－３（その１）

経費所要額明細書（資産形成に繋がると知事が認める事業）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品　　目 | 銘　　柄 | 規　　格 | 数　　量 | 単　　価 | 金　　額 | 設置場所 | 備　　考 |
|  |  |  |  | 円 | 円 |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

別紙１－３（その２）

経費所要額明細書（その他の事業）

（１）歳出

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 支出予定額 | 算　出　内　訳 |
| １．給与費  ２．材料費  ３．経費  ４．原価償却費  ５．資産減耗費  ６．研究研修費  ７．その他 | 円 |  |
| 合計 |  |  |

（２）歳入

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 収入見込額 | 算　出　内　訳 |
| １．診療収入  ２．寄附金その他の  収入額 | 円 |  |
| 合計 |  |  |
| 収支差額 |  |  |

　(※)１．当該年度の予定額を記入すること。

　　 ２．「算出内訳」欄は、詳細に記入すること

別紙１－４

誓　約　書

令和５年１２月２７日

福岡県知事　殿

所　在　地

名　　　称

代表者氏名

　福岡県地域医療勤務環境改善支援事業費補助金の交付申請に当たり、申請者及び下記の役員等（申請者の役員及び当該補助金の交付に係る施設の管理者をいいます。以下同じ。）は、下記のことを誓約します。

　この誓約の内容と事実が反することが判明した場合は、当該事実に関して福岡県が行う一切の措置に対して意義の申立てを行いません。

　また、福岡県地域医療勤務環境改善支援事業費補助金の交付決定後にこの誓約の内容と事実が反することが判明し、交付決定の全部又は一部が取り消された場合には、福岡県に対し、当該補助金の全部又は一部を返還します。

　なお、この誓約書の内容について、福岡県が福岡県警察本部に照会することを承諾します。

記

１　申請者は、暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。以下「法」という。）第２条第２号に規定する暴力団ではありません。

２　申請者は、法第２条第６号に規定する暴力団員が役員等になっている事業者ではありません。

３　申請者は、暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者が役員等になっている事業者ではありません。

４　申請者及び申請者の役員等は、次に掲げる暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する事業者ではありません。

（１）　暴力団員が事業主又は役員に就任している事業者

（２）　暴力団員が実質的に運営している事業者

（３）　暴力団員であることを知りながら、その者を雇用し、又は使用している事業者

（４）　契約の相手方が暴力団員であることを知りながら、その者と商取引に係る契約を締結している事業者

（５）　暴力団又は暴力団員に対して経済上の利益又は便宜を供与している事業者

（６）　暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有している事業者

５　申請者が実施する事業（事業の準備を含む。）により暴力団を利することとならないようにするとともに、県が実施する暴力団の排除に関する施策に協力します。

６　上記のほか、関係法令を遵守するとともに、暴力団の排除を推進し、県民の安全で平穏な生活の確保及び福岡県における社会経済活動の健全な発展に寄与します。

役　員　一　覧

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | （ふりがな）  氏名 | 性別 | 住所  （都道府県名） | 生年月日 |
|  | （） | 男・女 |  | 明・大・昭・平・令  年　　月　　日 |
|  | （） | 男・女 |  | 明・大・昭・平・令  年　　月　　日 |

※役員全員を記載すること。